平成 2 8 年度
施 政 方 針

平成 2 8 年 2 月 2 4 日

草加市長 田中和明

内容

1	第四次総合振興計画の基本姿勢	1
2	社会状況と市政運営の基本的考え方	2
3	平成28年度の主要事業	4
4	快適都市の実現に向けて	17

平成 28 年草加市議会 2 月定例会の開会に当たりまして、市政運営に臨む所信の一端を申し述べ、議員の皆様をはじめとする市民の皆様のご理解を賜りたいと存じます。

1 第四次総合振興計画の基本姿勢

本市が市制を施行してから、あと 2 年で 60 年を迎えようとしております。かつては、人口急増都市であった本市も、今では少子高齢社会を迎え、やがて人口構成の変化、そして人口減少に直面することが予想されます。

私は、その現実を直視しながら、新たに策定した第四次総合振興計画をもとに、少子高齢社会の中でも地域の豊かさを実感していただけるまちづくりを進めてまいります。

平成 28 年度は、その初年度となりますが、私は、これからの草加のまちづくりに何よりも欠かせないものは、市民力・地域力であると考えております。

市民の皆様には、日頃から、イベントや地域活動、まちの魅力づくり、市民同士の支え合い、地域の防災活動など様々な分野で、市民の力、地域の力を発揮していただいております。市民同士のつながりや支え合いによりつよまるコミュニティの力、様々な団体や事業者同士のつながりによりつよまる社会活動や産業の力こそが、まちの力です。

新たな総合振興計画に基づくまちづくりにおいては、特に、こうした市民力・地域力をこれまで以上にいかし、行政としては職員力をつよめ、市民と行政との結束力をつよめて、施策の推進につなげてまいります。

2 社会状況と市政運営の基本的考え方

さて、本市においては、いわゆる団塊ジュニア世代が団塊世代よりも人口構成上大きな規模を持つという特徴があるため、今からおおむね20年後に、人口構成の大きな変化を迎えると想定しております。こうした状況を踏まえ、新たな総合振興計画の基本構想では、計画期間を20年と定め、誰もが安心できる、持続可能な社会をつくっていくことを目標としております。

この20年間には、急速な高齢化・少子化の進展のほか、高年者単身世帯の増加、地球温暖化の深刻化、近い将来に起こると予想される地震等の大規模災害への備え、持続可能な財政の確立、老朽化した公共施設の維持・更新など、社会、環境、経済面での様々な課題が想定されます。

これらの課題に対しては、行政分野の枠を超えて、市役所内外の様々な機関、団体、個人などが一丸となって取り組まなければ解決できないものと考えております。

そのため、新年度からスタートする総合振興計画をもとに、各分野別の様々な計画の実施に当たっても、これらを市民の皆様、地域の諸団体

との連携のもとに、全庁的、組織横断的に推進することで、成果を生み出してまいりたいと考えております。

新たな都市計画マスタープランについても、総合振興計画を踏まえ、地域コミュニティの維持・発展を図るとともに、地域特性をいかしながら「持続可能性」と「安心」を向上させていくことをめざした計画として策定します。

また、我が国全体の課題ともなっております公共施設の老朽化や地方創生につきましても、それぞれ公共施設等総合管理計画と人口ビジョン・総合戦略を策定いたします。

公共施設等総合管理計画につきましては、平成27年度中に市の考え方を取りまとめ、新年度は、新たに資産活用課に公共施設マネジメント室を設けるとともに、市民の皆様との意見交換を行いつつ、内容の充実に努めてまいります。

様々な分野の行政計画がありますが、ただつくるだけでは意味がありません。これらの計画を通じて本市の進むべき方向性を明示し、それを市民や関係機関の皆様と共有し、ともに取り組んでいくことが必要であるとと考えております。

そのためには、市民同士、また市民と行政の結束力をつよめるとともに、行政としても、つよい組織と財政力を備えることが必要です。これまで本市が進めてきた、「つよい市役所」、「つよい財政力」を実現す

るための地域経営の取組についても、さらに前進させていかなければなりません。

現在、公共施設整備におけるPFIの導入など、市民の力や民間の力といった、様々な地域資源を活用し、限られた財源の中で質の高い公共サービスを提供するための検討を進めております。地域経営委員会からのご意見をいただく中で、新年度もこうした地域経営の取組を進めてまいります。

人口ビジョン・総合戦略につきましては、合計特殊出生率を2030年に1.66、2047年に人口^{おきかえ}置換水準である2.07にするとともに、人口の社会移動率を維持することで、人口減少を抑制することを目標として策定しようとしているところです。今後は、この戦略に基づき、新たな企業誘致促進策の展開など、産業の活性化と安定した雇用の創出、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現、時代に合った地域づくり、安全な暮らしの実現、地域の連携といった取組を、市民の皆様とともに進めてまいります。

3 平成28年度の主要事業

さて、新年度からは、新たな総合振興計画に基づいた快適都市づくりが始まります。今後20年間には解決の難しい様々な課題が想定され、解決のための取組も多岐にわたるものと思われれます。また、これらの対

応は短期間で終わるものではなく、長期的、継続的に進めていく必要があります。

そのため、今後の予算編成においては、将来にわたって、その時代に必要となる施策にきちんと対応できる持続可能で健全な財政を引き継いでいくことが、ますます重要になってくるものと認識しております。

新年度の予算編成に当たっては、財政調整基金の残高や将来世代の負債となる地方債残高に目を配るとともに、経常的に実施している事業についても精査を行い、財源のねん出に努めましたが、今後も、こうした考え方は、予算編成に必要なものと考えております。

また、この先、劇的な経済成長が望めない中、人口減少や高齢化、社会資本の老朽化など、財政運営を取り巻く状況は厳しさを増していくことが予想されます。こうした時代にあっては、限られた財源を最も効果的に活用するために、行政評価などに基づきメリハリのある予算編成を行うなど、快適都市の実現に向けて効果の高い取組を集中して進めていく必要があります。

こうした考えから、新たな総合振興計画の第一期基本計画においては、快適都市の実現に向けて重要と思われる3つの重点テーマを設定し、より効果の高い、先導的な役割を果たす取組を優先して実施することとしております。

それでは、新年度の主要事業について、この重点テーマに沿って申し述べてまいります。

重点テーマの一つ目は、「持続可能性の向上」です。

世界的にも類を見ない高齢化の進行や人口減少、地球環境の変化などが進む中で、多くの方が将来に対する不安を抱えていることと思います。これからの快適都市づくりには、持続可能性と安心の向上という視点がますます重要になるものと考えており、そのためにも、近い将来に予測される大規模災害や高齢化の進行など、地域が抱える様々なリスクへの対応を計画的に進め、まちの持続可能性を高めていくことが必要です。

そのため、防災に関する取組や市の財政に影響を及ぼす地域経済の活性化、高齢化に対応した健康づくりなどの取組を進めてまいります。

まず、市民の命と財産を守るつよいまちの構築に向け、防災に関わる取組について申し上げます。

災害時の対策本部となる市役所については、これまで建て替えを進めてきた第二庁舎を、現行の耐震基準に適合した安全・安心な庁舎として、供用を開始するとともに、老朽化した本庁舎についても、建て替えに向けた基本計画の策定を進めてまいります。

また、まちの基盤となるインフラの安全性を高めるため、橋りょうについて計画的な修繕などを実施するとともに、浸水常襲地区における排

水機場などの整備や、下水道総合地震対策計画に基づく地震対策を進めてまいります。

また、子どもたちの学習の場であるとともに、災害時には避難所として重要な役割を担う中学校体育館について、窓ガラス、照明、バスケットゴールなどの非構造部材の耐震化に取り組んでまいります。

また、災害発生時の対策として、再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、避難所となる谷塚小学校・谷塚文化センターに太陽光発電システムと蓄電池を設置してまいります。

さらに、増加する救急要請や多様化する災害に適切に対応するため、平成25年4月から八潮市と協議してきた消防広域化について、平成28年4月1日から、草加八潮消防局として業務が開始され、消防力が強化されます。

次に、地域経済の活性化に関わる取組について申し上げます。

本市では、産業振興に関する新たな計画として、産業新成長戦略の策定に向けた手続きを進めています。本市の持続可能性を支える産業構造の構築をめざし、域内経済循環の活性化と市域外の需要の獲得につながる産業の育成を重視した取組を進めてまいります。

この一環として、年々減少する事業所数に歯止めをかけ、市内産業の振興や雇用の拡大を図るため、新たな企業誘致や市内事業所の新たな設

備投資を促進するとともに、本市の企業活動支援に係る施策のPRを強化してまいります。

また、本市へのふるさと納税を促進するため、ふるさと納税ポータルサイトを通じたPRを行うとともに、寄附者に対する市内特産品の贈呈を引き続き行ってまいります。

次に、誰もが安心できるまちづくりに関わる取組について申し上げます。

生涯を通じた健康づくりに向け、平成26年度に策定したそうかみんな健康づくり計画を市民の皆様にも周知するとともに、SKT24推進事業などの身体活動・こころ領域の事業のほか、栄養・食生活、健康管理の各領域で、計画に基づく事業を進めてまいります。

また、平成26年度から実施している認知症検診事業について、65歳以上の奇数年齢で行っていた対象枠を取り除き、受診機会を増やすことで、より早期に発見し、適切な対応を図れるようにしてまいります。

また、認知症カフェ事業を展開することで、認知症に対する正しい理解を深め、認知症の方やその家族の方の生活を地域の中で支援してまいります。

さらに、病気の予防を積極的に推進するため、小児予防接種のモバイルサービスを導入し、子どもの予防接種が年々複雑化する中でも、円滑

で遅滞なく確実に予防接種を受けていただけるよう配信サービスを展開してまいります。

障がいのある方が安心して暮らせるための取組としては、柿木町に障害者生活介護事業所を整備し、日中活動の場を確保してまいります。

高年者の就労支援の取組としては、福祉課内にシルバー人材センターの出張窓口を設け、入会案内や相談の受付などを行ってまいります。

生活困窮者の自立支援の取組としては、生活困窮世帯の子どもの学習支援をさらに充実させるとともに、ハローワークや社会福祉協議会と連携した自立支援窓口を、引き続き福祉課内に設置してまいります。高年者支援、自立支援といった窓口を集約することで、総合的な支援体制の構築を図ってまいります。

高齢化の進行に伴い、通院や買い物など日々の生活の中で利用可能な、利便性の高い交通手段を提供する必要性が高まっていることから、公共交通再編計画に基づき、交通不便地域の解消をめざして、2路線のコミュニティバスを導入してまいります。

まちの安全性を高めるための取組としては、防犯カメラを谷塚駅西口、新田駅東西口に設置してまいります。これにより、市内4駅の東西口すべてに設置が完了いたします。

また、都市照明施設につきましては、不点灯箇所を解消するとともに、電気料金等の維持管理費の削減を図るため、市内全域のLED化を集中的に実施します。

重点テーマの二つ目は、「ブランド力の向上」です。

まちの活力を将来にわたって維持していくことも、まちの持続可能性を向上させるために必要です。そのためには、市民の皆様が「いつまでも住み続けたい」と思えるまち、そして、市外の方に「訪れてみたい」、「住んでみたい」と思っていたいただけるような魅力あるまちをつくらなければなりません。つまり、「草加」というブランド力の向上が必要です。

そのため、都市基盤整備などの魅力ある都市づくりやにぎわいの創出とともに、こうしたまちの魅力を積極的に発信する取組を進めてまいります。また、居住環境としての魅力を高めるため、子育て・教育環境の充実につながる取組を進めてまいります。

まず、魅力ある都市づくりに関わる取組について申し上げます。

老朽化した市民温水プールを、民間の力を活用しながら魅力ある地域の拠点として建て替えるため、具体的な検討を進めてまいります。

また、亀裂や陥没等により利用に支障が出ている吉町テニスコートについて、快適に利用できるよう、全面改修を実施してまいります。

また、市民の文化活動の重要な拠点の一つである文化会館については、老朽化が進んでいることを踏まえ、^く躯体や設備の状態を把握するとともに、大規模改造や建て替えを行う場合のライフサイクルコストを含めた投資効果を検証するための調査を実施し、改修計画の策定を行ってまい

ります。併せて、松原大橋からのアクセス道路の拡幅等を進めてまいります。

また、桜の名所となっている葛西用水沿いの桜並木について、将来を見据えた保全管理計画を策定するための基礎調査等を実施してまいります。

さらに、まちの魅力を高める都市基盤整備として、新田駅周辺の土地区画整理事業を引き続き進めるとともに、谷塚駅西口のまちづくりについて、谷塚駅西口地区まちづくり権利者協議会と協働で推進してまいります。

次に、にぎわいの創出に関わる取組について申し上げます。

市内での創業を促し、まちのにぎわいづくりにつなげるため、創業支援事業計画に基づく創業啓発講演会、創業ワンストップ相談窓口、創業塾の実施に加え、関連する女性創業スタートアップ事業などを引き続き実施してまいります。

また、民間主導・公民連携の視点から草加駅東口周辺のにぎわいを創出するため、遊休不動産等を活用したリノベーションまちづくりを推進してまいります。新年度は、担い手の発掘・育成の継続と事業化のため、リノベーションまちづくり構想の策定を行うとともにまちのトレジャーハンティングやリノベーションスクールを開催してまいります。

次に、まちの魅力の発信に関わる取組について申し上げます。

本市の観光資源や歴史、地域特性などを積極的に外部に発信するため、広報課の事務分掌にシティプロモーションを明示し、市の情報の出し方を変えていく取組を進めてまいります。

また、広報そうかをより多くの方に読んでいただき、市政やイベントに係る情報を確実に伝達できるようにするため、紙面のカラー化を行ってまいります。

また、おくのほそ道ゆかりの地としての草加の魅力を発信するとともに、文化・芸術の振興につなげるため、第8回奥の細道文学賞、第2回ドナルド・キーン賞の作品選考を実施してまいります。

また、今年のイタリア・ミラノ万博に草加せんべいを出品し、大変好評を博したことを受け、外国人観光客にお土産として草加せんべいを買っていただけるような商品開発、販路開拓等を支援してまいります。

さらに、新年度はリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックが開催されますので、本市に関わる選手に対する様々な応援企画などの事業展開を図ってまいります。

次に、希望を持てる子育て環境の充実に関わる取組について申し上げます。

放課後の子どもの居場所である放課後子ども教室について、新たに瀬崎小学校で実施してまいります。

また、保育園に通う子どもたちの安全を確保するため、平成27年度から実施している園舎の耐震化を引き続き実施してまいります。新年度は、やつかかみ保育園の補強工事、こやま保育園の補強設計、あおやぎ、やはた、しんえい保育園の耐震診断を実施してまいります。加えて、きたや保育園については、新しい園舎の建設工事を進めてまいります。

さらに、保育園の待機児童を解消するとともに子育て環境の整備を行うため、新たに保育施設等の整備、改修を実施する事業者に対し、支援を行ってまいります。

次に、はつらつとした学校生活の実現に関わる取組について申し上げます。

安全で快適な教育環境の充実を図るため、これまで進めてきた計画的なトイレ環境の改善について、新年度は実施設計を9棟、改修工事を3棟とこれまでよりも整備する棟数を増やし、整備を加速してまいります。

児童生徒の学力向上を図るための取組としては、市独自の学力学習状況調査による児童生徒の学力把握や、学力向上推進校への学力向上推進補助員の配置、土曜授業の実施、タブレット型コンピューターや電子黒板などを活用した教育内容・方法の充実など、総合的な対策を進めてまいります。

また、児童生徒の読書への関心や学習意欲を高めるため、学校図書の実質を引き続き進めてまいります。新年度には、すべての小中学校にお

いて国が定める図書標準を100%充足してまいります。

支援を必要とする児童生徒への対応としては、スクールソーシャルワーカーを増員し、不登校や虐待、いじめ問題の防止や解決など、悩みを持つ児童生徒への支援を充実してまいります。

また、障がいのある児童生徒の教育的ニーズに対応できるよう、特別支援学級の全校設置と、障がい種別の特別支援学級設置に向けた取組を進めてまいります。

さらに、本市の特色ある子ども教育連携の取組につきましては、第二次教育振興基本計画と、第二次子ども教育連携推進基本方針・行動計画に基づき、幼稚園・保育園・認定こども園・小学校・中学校や家庭・地域との連携を推進し、子どもたちの育ちにふさわしい、柔軟かつ効果的な教育を実施することで「自ら学び、心豊かに、たくましく生きる」草加っ子を育ててまいります。特に小中学校におきましては、モデルとなる中学校区で小中一貫教育に取り組んでまいります。

重点テーマの三つ目は、「コミュニティ力の向上」です。

まちの持続可能性、安心を高めていくための取組は、行政だけで進めることはできません。市民の皆様一人ひとりに力を発揮していただき、それをまちづくりにいかしていくことがますます必要となっています。そのため、町会・自治会など地域のコミュニティや、様々な関心に基づ

くネットワークに対して、時に支援し、時に協力していくことが重要になっています。

こうしたことから、市民の皆様と協働した災害につよい地域づくり、まちの魅力の創出などを積極的に進めるとともに、市民活動を活性化するための様々な支援を進めてまいります。

まず、自助・共助・公助による災害につよい地域づくりに関わる取組について申し上げます。

本市独自の洪水や地震の被害想定に基づきハザードマップを全面改訂し、全戸に配布するとともに、この地震被害想定に基づく地域防災計画の改訂を併せて進めてまいります。

また、このマップを活用し、各町会・自治会等で防災訓練などの地域活動を行っていただくことで、防災意識の向上と地域の結束力強化につなげてまいります。

次に、市民協働によるまちの魅力の創出に関わる取組について申し上げます。

国指定名勝である草加松原の魅力をさらに高めるとともに、末永く保存・継承していくための取組を、市民の皆様との協働で進めてまいります。具体的には、市民団体が中心となって実施している和舟の舟行^{しゅうこう}や松並木のライトアップ事業を支援するとともに、観光協会と連携した簡易

なお休み処の運営を行ってまいります。加えて、行政としても草加松原の魅力さをさらに高めるため、松原遊歩道の照明施設の改修に向けた検討や松原大橋などのライトアップのほか、草加松原魅力アップ事業計画の策定を進めてまいります。

また、草加松原を計画的に保存していくための保存活用計画を策定するとともに、平成27年度に実施した樹木診断に基づく松保全工事を実施してまいります。

次に、市民活動や支え合いへの取組について申し上げます。

市民同士のつながりの基礎である地域コミュニティの維持・発展を図るため、町会・自治会の活動に対する財政的支援を充実してまいります。

また、市民同士の支え合いの進展に向け、社会福祉協議会をはじめ、様々な団体との連携を強化しながら、地域福祉のネットワークづくりを進めてまいります。

最後に、行政全体に関わる取組について申し上げます。

今後想定される少子高齢化や、就労人口比率の減少による市税収入等の減少に伴い、予算規模の縮小や民生費増大などが深刻な課題となってくることを踏まえ、限られた予算の中で「地域の豊かさ」を創出できるつよい市役所を実現するための組織改正を実施してまいります。これにより、インフラを含めた公共施設の老朽化への対応や、よりきめ細かで、

組織横断的な福祉施策の展開、今後の市政運営のカギとなる市民協働に取り組んでまいります。

また、平成28年1月から発行が開始された個人番号カードを活用し、市民の利便性の向上を図るため、住民票の写し等の証明書をコンビニで交付するサービスを開始してまいります。

4 快適都市の実現に向けて

さて、新たな総合振興計画の計画期間である、平成28年度からの20年を考えると、2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催が控えており、また、2025年には団塊の世代の方が全員75歳以上となり、医療・介護などの負担がこれまで以上に大きくなることが想定されるなど、我が国にとっても、重大な節目が待ち受けております。

こうした課題に対して、国や県の動きを待つ受け身の姿勢ではなく、創意工夫を重ねて主体的に対応し、困難を乗り越えていくことが必要になると考えております。

例えば、これまでも、ゼロ歳から15歳までの一貫性のある子育て・教育プログラムの開発・推進を通じた、未来を担う次世代の育成、また、国の規制改革を通じてシルバー人材センターの活性化を図ることによる、高年者が自分に合った仕事に就き、元気に働ける社会づくりなど、本市独自の取組を進めてまいりました。今後も、こうした草加ならではの取

組を主要施策に組み込みながら、少子高齢社会でも持続可能な「つよいまち」づくりを推進してまいりたいと考えております。

基礎自治体である市町村は、市民の皆様にもっと近いところで仕事をしている組織であり、直接接してその声を聞いたり、迅速に行動し、多様なニーズにお応えできるというつよみを持っております。様々な課題に対し、地域の実情に合った解決策を市民の皆様とともに考え、ともに実行していくために、市町村は最も適した組織であると考えております。

草加における高い市民力と、これまで培ってきた職員の力、さらには草加に関わる様々な主体の力を合わせれば、前例のない時代を切り開いていくことができるものと信じております。

新年度も、こうした認識のもと、市民の皆様、議会の皆様と手を携えながら、職員一丸となって市政運営に取り組んでまいりますので、ご理解・ご協力を賜りますことをお願い申し上げます、平成28年度の市政運営に臨む所信とさせていただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。